

発行日：2020.09.23

TOPICS

|インタビュー|一般社団法人・セキュリティ人材育成機構 / 松本純孝理事
|NEWS|徳増浩司氏を“ウェールズ政府特使”に任命
「日本との関係強化」へ期待される大きな役割

サイバーセキュリティ通じて交流の深化を

英国ウェールズ政府の協力により、2018年11月に発足した一般社団法人・セキュリティ人材育成機構。実務面におけるサイバーセキュリティ教育では世界のトップレベルにあるウェールズの複数大学との連携を通じて、日本国内のサイバーセキュリティ技術と人材の底上げを目指す同機構の松本純孝理事にお話をお聞かせいただきました。

— サイバーセキュリティの分野でウェールズとの連携を図ることになった経緯について、ご説明いただけますか。

ウェールズでは、ウェールズ政府の支援により産官学の緊密な連携スキームが実現されていて、サイバーセキュリティ教育では世界のトップ水準にあると言えます。産官学による共通のプラットフォームをベースに様々な組織や機関、企業などが課題を共有し、現状における問題の解決策を見出すだけでなく、将来において直面する可能性の高い課題へのソリューションへの準備も着実に進んでいます。サウスウェールズ大学やカーディフ大学、スウォンジー大学といった主な大学やウェールズ政府、産業界の連携を通じて専門知識を持つ人材の育成も行われており、総務省や経済産業省によって20万人規模でサイバーセキュリティ人材が不足するという見通しも示されている日本の課題解決に向けて、ウェールズとの連携が貢献するものと期待されています。

— 2015年に発生したパリ同時多発テロ事件では、犯人のアジトを突き止めたのがウェールズの大学だったとお聞きしています。セキュリティ人材育成機構では、そうしたテロ対策など日本で学習できないオリジナルコンテンツに加えて、サイバーセキュリティの技術や知識を体系的に学習できる技術取得コースなども用意しています。英国政府のネットワークフォレンジック（デジタルデータを対象とした調査解析）を受託している大学もありますから、通常の教育コースでは使えない実際のデータを利用したサイバーセキュリティの技術を習得することもできます。



— 昨年2月に駐日英国大使館でウェールズ政府日本代表事務所との共催によるセミナー「英国ウェールズにおけるサイバーセキュリティ最前線」を開催しましたが、その後の展開についてもご説明いただけますか。

昨年2月のセミナーは、機構が発足してから初めて開催したイベントでしたが、セミナーに参加するため来日したウェールズの企業2社は、日本でのビジネスパートナーとの協力関係も実現し、これからビジネスが本格化していく見通しです。新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、延び延びになっている部分もありますけれども、日本での展開は順調に進み始めていると思います。日本でも、様々な業界の企業がサイバーセキュリティへの関心を強めています。具体的なビジョンを持っているケースは少ないため、ウェールズ企業が提供するサービスや製品には興味を持っていただいているようです。

ー ウェールズで進んでいる産官学の連携は、日本でも重要な課題と言えるのでしょうか。

日本では、まだ、サイバーセキュリティで学位を取得できる大学もありませんから、人材育成の環境を作り上げて運営していく難しさや人材育成ノウハウといった知見を蓄積してきているウェールズの経験値は、日本で産官学のスキームなどを構築していく上でも、色々な意味で参考になるのではないかと思います。また、起業までのプロセスや実際に事業を運営するインキュベーションなど、ウェールズでの先行事例は、日本での成功モデルを作っていく上でも有用なものとなるはずで

ー 新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、人事交流や技術交流にも制約が生じているようですが、当面、どのような活動を考えていらっしゃいますか。

本来であれば、今年の春に日本でワークショップを行う予定でしたが、コロナ禍によって実現できなかったため、オンラインでのワークショップの開始に向けて調整を行っているところです。2カ月に1回くらいのペースで、実務に基づく経験や知見を伝えていけるようなワークショップをイメージしています。サイバーセキュリティに関わるテーマを毎回設定して、ハンズオンのプログラムやレクチャーを通じて、現状について情報共有を図ることができるセッションを開催していく予定です。



ー サイバーセキュリティに関わる産業自体にも、コロナ禍による影響は出ているのでしょうか。

オフィスワークや対面によるビジネスも制限されてきている中で、逆に、リモートワークやオンライン会議などが一般化していくと、新しいセキュリティホールへの対応が喫緊の課題となってきており、サイバーセキュリティへのニーズは高まってきています。世界的なサイバーセキュリティ先進エリアであるウェールズでも、その対応が急ピッチで進められており、そのウェールズの最先端技術や最新製品を日本でも広く使ってもらえるようにして、そうした動きをベースにしながら実務に対応できる人材交流や技術交流を進めていきたいと考えています。ある意味では、このコロナ禍によって、そうした新しい可能性が明確にされてきていると言えるかもしれません。

ー サイバーセキュリティの最先端を行くウェールズの存在感が、日本でも高まることになりそうです。

ウェールズの技術やサービス・製品を応用すると、ビジネス的にもリモートワークの環境でサイバーセキュリティに対処できるレベルまで引き上げられるのではないかと思います。日本では、まだ、サイバーセキュリティ自体が特殊な技術と考えられているため、一般的なビジネストークの中で言葉として出てくることは少ないのが実状です。企業経営においても、単にリモートワークを進めたり、そのための環境整備を図るだけにとどまらず、それに伴う備えとして、当然のようにサイバーセキュリティや情報セキュリティへの対応策も講じられなければならないことが理解されるようになることを期待しています。

USW named Cyber University of the Year at the National Cyber Awards 2019

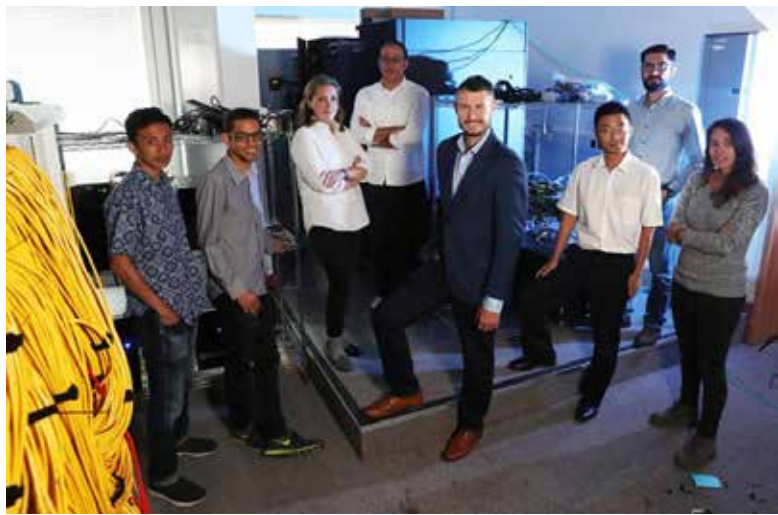


USW's Cyber team picked up a national award at the National Cyber Awards 2019 in April being named as the Best University for Cyber Education in the country.

ー サイバーセキュリティの分野におけるウェールズと日本との交流について、今後をどのように展望されていますか。

個人的な希望も含めて、ウェールズでの情報収集のために機構の出先機関を開設できたらと考えています。先進エリアである

ウェールズの状況を肌で感じることができ、環境も確保した上で、人材交流や技術交流を進められれば、より相互交流や相互理解も深まるだろうと思います。既に、日本国内では、機構として企業や大学、地方自治体などと話をさせていただく時に、事務局としてのウェールズ政府による支援をいただくことで、様々な連携の可能性が広がってきています。昨年のラグビーワールドカップ (RWC) 日本大会を通じて、ウェールズそのものの認知度が高まっていることも追い風になっているので、サイバーセキュリティの先進エリアとしてのウェールズに対する認識も広げていけたらと思っています。



— どうも、ありがとうございました。

| NEWS |

徳増浩司氏を“ウェールズ政府特使”に任命 「日本との関係強化」へ期待される大きな役割

英国ウェールズ政府は9月17日、ウェールズの国際的価値を高める“ウェールズ政府特使”3人を任命したことを明らかにしました。昨年日本で開催されたラグビーワールドカップ (WRC) の組織委員会で事務総長特別補佐を務めた徳増浩司氏も、“特使”の1人として任命されています。

ウェールズ政府は今年1月に発表した国際戦略で、(1)世界におけるウェールズの存在価値を高める、(2)貿易・対英投資を通じて経済成長を図る、(3)国際的責任を担うウェールズを構築する、という3つの重要な柱を打ち出しました。ウェールズ政府のエルネド・モーガン国際交流・ウェールズ語担当大臣は、「国際社会におけるウェールズの存在価値を高めると同時に、ウェールズにとっての機会創出を支えていくため、特別な分野で最高の知見と実績を誇る人々に“特使”を務めていただくことにしました」と説明。「“特使”の方々には、ウェールズによる貿易・対英投資における各市場での積極的な活動を支援していただき、ウェールズが誇る秀逸な分野における活動の推進や幅広い業界でのウェールズの認知度向上に大きな役割を果たしていただきます」と強調し、国際的な知見や行動力、成功の実績を持つ“特使”への期待を表明しています。

モーガン国際交流・ウェールズ語担当大臣は、日本から“特使”に任命された徳増氏について、次のような声明を発表しています。

「徳増浩司氏が国際舞台におけるウェールズの存在価値を高めていく役割を担う特使の任命を受けられたことを光栄に思います。昨年のRWCでは、ウェールズ代表チームの公開練習に1万5000人もの日本のラグビーファンが駆け付けて、ウェールズ国歌を斉唱してくださるという信じられないような光景も目の当たりにしました。徳増氏はRWC日本大会を誘致した立役者であり、ウェールズと日本の絆を積極的に結び付けてくださることを心から期待しています」

本件に関するお問い合わせは

e-mail: Japan-enquiries@gov.wales へお願い致します。

編集後記

世界中が「ウィズコロナ」や「ニューノーマル」への道筋を探る努力を続けている中、日本中をフィーバーに巻き込んだ昨年のラグビーワールドカップ (RWC) 日本大会から丸1年が経過しようとしています。“将来に繋がるラグビーの発展への確かな礎”というレガシーを残したRWCは、日本大会の組織委員会で事務総長特別補佐を務めた徳増浩司氏が英国ウェールズ政府の“特使”に任命されるという新たな展開ももたらしました。RWC日本大会を機に「交流の拡大・深化」を通じて双方の絆を深めることを目指したウェールズと日本の関係は、新型コロナウイルスの感染拡大という不測の事態が発生したにも関わらず、着実に新たな段階へと歩みを続けているようです。